

コウホート初婚年齢別出産確率の研究

——1954 - 2003 年コウホートの初婚年齢別出産確率とその法則性——

帝京大学 池 周一郎

1 目的

日本の出生力低下の大きな要因は、晩婚化・未婚化であることはよく知られている。では、結婚した女性の出産行動はどのように変化したのであろうか。最新の出産力動向調査では、夫婦の子ども数の若干の低下が報告されているが、TFR は過去数年上昇傾向にあったのであり、この一見矛盾する現象がどのように起きるのか説明が必要であろう。また、出産行動はバブル・バブル崩壊に如何なる影響を受けたのであろうか。1970 年代コウホートが出産行動をほぼ終えつつある今、その影響を評価すべき時がやってきた。そして本報告の真の目的は、それらの事例から帰納的に出産確率の関数を提案することにある。

2 方法

従来、既婚女性の出産の変化の影響は要因分解法で分析されてきた。しかし要因分解法は、結婚と出産という事象の確率論的独立性を前提としており、結婚時期と出産行動の問題を論じるには不十分である。また現象の観察としても甚だ不十分である。そこで、初婚年齢別の出産確率を 1954～2003 年出生コウホートに関して計算し(おそらくこの煩雑かつ相当量の計算はこれまで行われていないと思われる)、出産行動を通時的に観察する。次に、ある年に結婚した女性がどのような確率で以降出産をするかという「出産関数」を小生提案の「初婚関数」、Wood 等の「妊孕力関数」を応用して提案し、その適合性を論じる。この「出産関数」が計算する出産確率があってはじめて、バブルなど社会経済的現象の出産活動への effect が評価可能となる。更にこの「出産関数」と「初婚関数」を用いて、2000 年の頃の 1.2～1.3 という低 TFR がどのように出現するかを数値的に明らかにする。

3 結果

「出産関数」は、コウホートの各初婚年齢別出産確率を高精度で記述可能である。バブル・バブル崩壊というかなり大きな社会経済的なインパクトも、実は出産関数からのほんの僅かの逸脱に過ぎない変化しか与えていない。そして近年の出産確率はほとんど変化しない下限に落ち着いているようである。バブルの影響による僅かな出産の早期化とその後の僅かな長期的出産確率の低下が、1.4 を下回る 2000 年頃の TFR の正体であり、その回復はコウホート本来の初婚動向と出産確率の表れに過ぎない。TFR の回復は様々な施策の結果ではない。

4 結論

以上から、出産行動は出産関数としてほぼ(社会経済的)「背景非依存」であり、近傍の出産行動にのみ依存するものとして定式化可能である。出産意向の分析など無意味である。我々の出産行動はもとより、主観的な意識も近傍の出産行動に依存している。希望子ども数は蜃気楼である。

文献

伊藤達也・坂東里江子, 1987, 「1980 年代前半における結婚出生力の動向」, 『人口問題研究』, No. 189, pp. 51-69.

J. W. Wood & M. Weinstein, 1988, A Model of Age Specific Fecundability, *Population Studies*, No. 42, pp. 85-113.

池 周一郎, 2015, 『初婚関数の数理』, 古今書院